

令和元年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

(3月補正)

補正予算の概要

議案第2号 令和元年度 大津町一般会計補正予算（第6号）

議会事務局

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P 34～35	9 旅費	△ 95	特別旅費 行政調査随行職員分確定に伴う減額 執行額331,531円-予算額427,000円
	11 需用費	△ 228	印刷製本費 議会だより印刷費確定等に伴う減額 執行見込額2,596,898円-予算額2,825,000円
	13 委託料	△ 88	行政バス運転業務委託 執行額確定に伴う減額 執行額14,904円-予算額103,000円
	14 使用料及び賃借料	△ 298	議会複合機借上料 執行見込による減額 執行見込額104,976円-予算額403,000円
	18 備品購入費	△ 10	デジタルカメラ3台購入分執行残 執行額41,040円-予算額52,000円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 10	1. 研修負担金 常任委員会研修負担金の確定に伴う減額 執行額21,500円-予算額32,000円
2 . 6 . 1 監査委員費 P 50～51	1 報酬	△ 248	監査委員報酬 執行見込による減額 執行見込額944,300円-予算額1,193,000円
	9 旅費	△ 97	費用弁償 △92千円 執行見込による減額 執行見込額398,800円-予算額491,000円 特別旅費 △5千円 全国研修会職員旅費確定に伴う減額 執行額59,700円-予算額65,000円
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 51	1 報酬	△ 78	固定資産評価審査委員会委員報酬 執行見込による減額 執行見込額11,200円-予算額90,000円
	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 審査申出実績による減額
	9 旅費	△ 92	費用弁償 △79千円 執行見込による減額 執行見込額6,600円-予算額86,000円 特別旅費 △13千円 研修会旅費確定に伴う減額 執行額2,200円-予算額16,000円
	11 需用費	△ 10	消耗品費 執行見込による減額 執行見込額2,000円-予算額12,000円
	12 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料 審査申出実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 4	駐車場使用料 執行見込による減額 執行見込額0円-予算額4,000円

会計課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 26	1 利子及び配当金	159	預金利子の確定に伴う増額 財政調整基金 120千円 公共施設整備基金 35千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 4千円

21 . 2 . 1 町預金利子 P 29	1 預金利子	17	歳計現金の預金利子確定に伴う増額
-----------------------------	-----------	----	------------------

総務部 総務課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 15	1 総務費負担金	4,447	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合、後期高齢者広域連合派遣負担金)からの人件費負担金の確定見込による補正
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 25	3 総務費委託金	△ 4,508	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金の確定による減額
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 80	・市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △80千円

総務部 総務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 35~37	1 報酬	△ 1,750	非常勤職員(障害者雇用)の任用実績見込みによる減額
	2 給料他	△ 48,948	人事院及び熊本県人事委員会の勧告に伴う、給与改定等に基づく増額及び、支給額の確定見込みに伴う減額補正。(一般会計全般)
	4 共済費	886	・雇用保険料 非常勤職員等の任用実績による減額 △235千円 ・公務災害補償基金負担金 負担金の確定見込に伴う減額 △184千円 ・共済費負担金(社保事業主負担) 非常勤職員等の任用実績による減額 △1,000千円 ・労災保険料 非常勤職員等の任用実績による増額 10千円
	7 賃金	△ 6,019	臨時職員の任用実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 694	費用弁償 非常勤職員、臨時職員等の任用実績見込みによる減額 △292千円 行政区嘱託員会議・研修欠席者分の減額 △402千円
	12 役務費	△ 214	コミュニティ傷害保険契約残を減額
	13 委託料	△ 157	文書配布委託契約残を減額
	14 使用料及び賃借料	△ 392	例規集ソフト使用料の契約残を減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 960	負担金 2. 熊本県職員派遣負担金 △960千円 県からの派遣職員の人件費確定見込みによる減額
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 37	8 報償費	△ 85	自治功労表彰等の実績による減額
	9 旅費	△ 684	普通旅費 赴任旅費等の実績見込みによる減額 △161千円 特別旅費 研修等の実績見込みによる減額 △523千円

	13 委託料	△ 2,310	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験委託 職員採用試験(単独分)委託費不要額の確定による減額 △116千円 ・職員実務研修委託 研修実績による減額 △701千円 ・会計年度任用職員制度システム導入業務委託 委託費不要額の確定による減額 △1,493千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 327	負担金 3. 職員採用試験負担金 職員採用共同試験実績の確定による減額 △62千円 4. 各種事務研修負担金 研修等の実績見込みによる減額 △265千円
2 . 1 . 6 企画費 P 38	1 報酬	△ 133	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 79	費用弁償 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会実績見込みによる減額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 39	3 職員手当等	1	人事院及び熊本県人事委員会の勧告に伴う、給与改定等に基づく増額補正。
	11 需用費	△20	修繕費 カーブミラー修繕実績見込みによる減額
	13 委託料	△52	行政バス運転業務委託 実績見込みによる減額
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 39	19 負担金、補助及び交付金	△100	1. 街灯設置補助金 実績見込みによる減額
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 41	1 報酬	△ 2,584	大津まちおこし大学運営委員会実績見込みによる減額 △111千円 夢実践支援事業他審査委員会開催実績による減額 △23千円 地域おこし協力隊員未任用による減額 △2,450千円
	8 報償費	△ 100	講師謝礼 人づくり学部、まちづくり学部講座、研修等実績による減額
	9 旅費	△ 89	費用弁償 まちおこし大学運営委員会実績にもとづく減額 △66千円 夢実践支援事業審査委員会実績にもとづく減額 △14千円 特別旅費 まちおこし大学先進地研修実績に基づく減額 △9千円
	11 需用費	△ 11	食糧費 まちおこし大学運営委員会時お茶代実績に基づく減額
	13 委託料	△ 33	まちおこし大学先進地研修行政バス運転業務委託実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,200	補助金 地域おこし協力隊員未任用に伴う活動助成金の減額
	8 報償費	△ 70	ホームステイプログラム滞在先及び国際交流通訳謝礼の実績による減額
2 . 1 . 17 国際交流事業費 P 42～43	9 旅費	△ 311	費用弁償 CIR交通費相当分不要に伴う減額 △32千円 特別旅費 ホームステイプログラム随行実績による減額 △279千円

	11 需用費	△ 14	印刷製本費 ホームステイプログラムデジタルプリント不要による減額
	12 役務費	△ 5	通信運搬費 ホームステイプログラム国際電話料不要による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 6	CIR宿舍家賃実績に基づく減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 136	負担金 ホームステイプログラム参加者助成金額確定による減額
2 . 4 . 3 参議院議員 通常選挙費 P 47～48	1 報酬	△ 185	報酬 立会人等報酬実績による減額
	3 職員手当等	△ 1,064	時間外手当 期日前投票及び投票当日の職員の時間外手当実績による減額
	7 賃金	△ 817	賃金 臨時職員等賃金実績による減額
	8 報償費	△ 5	報償費 投票箱送致等謝礼実績による減額
	9 旅費	△ 44	費用弁償 立会人等費用弁償実績による減額
	11 需用費	△ 245	消耗品費実績による減額 △170千円 食糧費実績による減額 △32千円 印刷製本費(入場券等)実績による減額 △42千円 光熱水費(投票所冷房代)実績による減額 △1千円
	12 通信運搬費	△ 224	通信運搬費 郵便料金代実績による減額
	13 委託料	△ 8	ポスター掲示場設置等委託 実績による減額 △1千円 選挙公報配布委託 実績による減額 △7千円
	14 使用料及び賃借料	△ 5	賃借料 当日投票システム用パソコン他借上料実績による減額
2 . 4 . 6 県議会議員 菊池郡選挙区 一般選挙費 P 48～49	1 報酬	△ 165	報酬 立会人等報酬実績による減額
	3 職員手当等	△ 1,862	時間外手当 期日前投票及び投票当日の職員の時間外手当実績による減額
	7 賃金	△ 247	賃金 臨時職員等賃金実績による減額
	9 旅費	△ 46	費用弁償 立会人等費用弁償実績による減額
	11 需用費	△ 161	消耗品費実績による減額 △153千円 食糧費実績による減額 △8千円
	12 通信運搬費	△ 42	通信運搬費 郵便料金代実績による減額

	13 委託料	△ 57	ポスター掲示場撤去委託 実績による減額 △13千円 選挙公報配布委託 未執行による減額 △44千円
	14 使用料及び賃借料	△ 5	賃借料 当日投票システム用パソコン他借上料実績による減額
2 . 4 . 7 県知事選挙費 P 49	3 職員手当等	13	管理職員特別勤務手当(選挙前日・当日) 12千円 時間外勤務手当(人事院勧告による) 1千円
	13 委託料	433	投票所警備業務委託 期日前投票所及び選挙当日(第8投票所)での警備業務委託
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 89	11 需用費	△ 128	食糧費 実績による減額
	12 役務費	△ 40	手数料 実績による減額
	13 委託料	△ 86	バス運転業務委託 実績による減額
	18 備品購入費	△ 330	ハツピ 実績による減額
	19 負担金、補助金及び交付金	△ 403	負担金 消防学校入校者実績による減額 補助金 実績による減額
9 . 1 . 3 消防施設費 P 89	18 備品購入費	5,231	ホース他 実績見込みによる減額 △409千円 消防指令車購入 老朽化した消防指令車の更新に係る費用 6,000千円 戸別受信機 契約実績による減額 △360千円
	19 負担金、補助金及び交付金	△ 26	負担金 2. 第三級陸上特殊無線技士講習負担金 受講者見送りによる減額
9 . 1 . 4 水防費 P 90	3 職員手当等	△ 215	時間外手当等 水防待機実績見込みによる減額
9 . 1 . 5 災害対策費 P 90~91	1 報酬	△ 263	防災指導員報酬 防災会議等の実績に伴う減額
	3 職員手当等	△ 448	時間外手当等 実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 300	費用弁償 防災会議等の実績に伴う減額
	11 需用費	△ 400	消耗品費 備蓄食糧購入実績による減額
	13 委託料	△ 37	行政バス運転業務委託 実績見込みによる減額
	14 使用料及び賃借料	△ 117	指定避難所用テレビ受信料 実績による減額

	18 備品購入費	△ 205	避難所用各種備品 購入実績による減額
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 2,000	補助金 1. 地域防災力活動支援補助金 実績見込みによる減額

総務部 総合政策課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	160	大津町地域公共交通会議負担金返還金 地域公共交通会議へ支出した負担金のうち、本年度の残額分 を町へ返還するもの。

総務部 総合政策課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 38	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	11 需用費	△ 148	印刷製本費 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 14,674	ふるさと寄附業務委託料 寄附件数の減少による減額
2 . 1 . 7 電子計算費 P 38～39	1 報酬	△ 972	オペレーター・電算事務補助員の任用実績等による減額
	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	12 役務費	△ 623	回線開設手数料 執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 3,283	総合行政システム関連ソフト使用料 執行見込みによる減額 △ 2,166千円 庁内ネットワークサーバ機器借上料 入札による執行残 △ 520千円 平成31年度事務用パソコン借上料 入札による執行残 △ 349千円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料 執行見込みによる減額 △ 100千円 総合行政ネットワークシステム(LGWAN)機器借上料 入札による執行残 △ 148千円
2 . 1 . 20 プレミアム付商品券事業費 P 44	3 職員手当等	2	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 50	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給

総務部 庁舎建設推進課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
22 . 1 . 1 総務債 P 32	1 総務債	△ 147,900	新庁舎建設事業起債協議に伴う財源組換 災害復旧事業債 33,800千円 一般単独事業債 △ 181,700千円

総務部 庁舎建設推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 43	1 報酬	△ 182	【新庁舎建設検討委員会(外部)】 執行見込みによる減額

3 職員手当等	△ 355	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額
9 旅費	△ 306	【費用弁償】△108 執行見込みによる減額 【特別旅費】△198 執行見込みによる減額
17 公有財産購入 費	△ 488	執行残の減額
22 補償、補填及び 賠償金	△ 1,747	執行残の減額

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 14	1 環境性能割交 付金	△ 3,127	交付金の実績見込みに伴う減額 見込額:3,283千円ー予算額:6,410千円
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 14	1 地方特例交付 金	12,829	交付金の額の確定に伴う増額 確定額:42,829千円ー予算額:30,000千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 22	2 熊本地震復興 基金交付金	△ 2,021	執行見込による補正 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) △2,192千円 被災者見守り対策強化事業 △426千円 小規模農業用水路・農道早期復旧支援事業 8,417千円 土砂災害特別区域内被災住宅再建支援事業 4,500千円 民間賃貸住宅入居支援事業 △5,400千円 転居費用助成事業 △3,000千円 公営住宅入居助成事業 △4,000千円 市町村文化財等復旧復興基金活用促進事業 (市町村事業分) 80千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 27	1 土地建物売払 収入	28,282	法定外公共物売払収入 714千円 里道・水路の売払い3件の実績による増額 普通財産売払収入 27,568千円 普通財産の売払い3件の実績による増額
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 27	1 一般寄附金	△ 26,187	見込みによる減額 見込額:21,000千円ー予算額:47,187千円
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 28	1 財政調整基金 繰入金	△ 720,000	見込みによる減額 見込額:270,000千円ー予算額:990,000千円
19 . 2 . 7 熊本地震大津町 復興基金繰入金 P 28	1 熊本地震大津 町復興基金繰 入金	△ 10,970	見込みによる減額 見込額:20,430千円ー予算額:31,400千円
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	68,654	熊本縣市町村振興協会交付金 △420千円 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金交付額決定による減額 公有自動車共済金 5,054千円 公用車事故11件 熊本縣市町村振興事業補助金 1,651千円 市町村振興支援事業分 1,445千円 市町村研修支援事業分 206千円 建物災害共済金 61,811千円 運動公園他計4件の地震見舞金 等 全国町村会総合賠償補償保険金 411千円他 道路の瑕疵等による賠償5件の保険金

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 3 財政管理費 P 38	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院の給与改定勧告に伴う時間外単価の増

2 . 1 . 5 財産管理費 P 38	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院の給与改定勧告に伴う時間外単価の増
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 42	25 積立金	383	預金利子の確定見込に伴うもの (「減債基金積立」については、歳入(16. 2. 8. 節4)で計上した熊本地震災害廃棄物処理基金補助金分を積立) 財政調整基金積立 120千円 減債基金積立 224千円 公共施設整備基金積立 35千円 平成28年熊本地震大津町復興基金積立 4千円
12 . 1 公債費 P 111	元金	△ 68,035	償還元金の確定見込に伴うもの
	目1 元金 目2 利子	利子	貸付利子の確定見込に伴うもの
13 . 1 . 1 予備費 P 112		△ 7,022	補正に伴う財源を調整するもの

総務部 税務課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 個人 P 13	1 現年課税分	80,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	5,000	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 13	1 現年課税分	220,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	500	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 1 軽自動車税 P 13	1 現年課税分	10,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	700	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 2 環境性能割 P 14	1 現年課税分	△ 8,300	県からの収納見込み減額 消費増税の影響や環境に配慮した車両の購入増による税収入の減
14 . 2 . 1 督促手数料 P 17	1 督促手数料	△ 100	町税督促手数料 収納実績見込みによる減額
21 . 1 . 1 延滞金 P 29	1 延滞金	1,500	町税延滞金 収納実績見込みによる増額

総務部 税務課		歳出	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 1 税務総務費 P 43	2 給料	△ 1,760	実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 648	実績見込みによる増・減額 通勤手当 20千円 期末勤勉手当 △682千円 時間外勤務手当 14千円
	4 共済費	98	実績見込みによる増額

	9 旅費	△ 48	実績見込みによる減額 臨時職員の費用弁償
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 43	9 旅費	△ 24	実績見込みによる減額 非常勤職員の費用弁償
	12 役務費	△ 103	実績見込みによる減額 通信運搬費 △46千円 コンビニ(テスト)収納手数料 △57千円
	13 委託料	△ 1,311	執行実績見込みによる減額 住民税システム改修委託 △1,261千円 地方税電子申告システム更新作業等業務委託 △ 44千円 住民税通知封入等業務委託 △ 6千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 38	執行実績見込みによる減額 地籍情報システム借上料 △ 38千円

総務部 人権推進課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 22	1 総務費補助金	△40	【地域女性活躍推進交付金】 補助決定見込額による減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 23	4 人権啓発福祉 センター費補助 金	197	【隣保館運営費補助金】 補助金交付決定見込額による増額
	5 人権教育費補 助金	△3	【高校生奨学金返還事務交付金】 補助金額確定による減額

総務部 人権推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 40	1 報酬	△63	【男女共同参画審議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	8 報償費	△43	【講師謝礼等】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△62	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △37千円 【特別旅費】 研修先(県外)による減額 △25千円
	11 需用費	△2	【食糧費】 実績による減額
	13 委託料	△100	【行政バス運転業務委託】 実績による減額 △6千円 【女性の職業生活における活躍推進事業業務委託】 実績による減額 △94千円
	19 負担金・補助及 び交付金	△12	【県地域リーダー育成補助金】 実績による減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 56	9 旅費	△5	【特別旅費】 実績による減額
	13 委託料	△20	【行政バス運転業務委託】 実績による減額

	19 負担金・補助及 び交付金	△7	【 県市町村人権啓発推進連絡協議会負担金 】 実績による減額 △1 【 各種負担金 】 実績による減額 △6
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 57	9 旅費	△96	【 費用弁償 】 執行見込みによる減額
	11 需用費	△19	【 光熱水費 】 執行見込みによる減額
	12 役務費	△8	【 保険料 】 執行見込みによる減額
3 . 1 . 9 人権啓発福祉セ ンター運営費 P 57～59	1 報酬	△ 351	【 大津町人権啓発推進委員報酬 】 △137千円 執行見込みによる減額 【 非常勤職員報酬 】△132千円 執行見込みによる減額 【 人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬 】 △82千円 執行見込みによる減額
	7 賃金	△ 26	【 臨時職員賃金 】 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 145	【 講師謝礼 】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 785	【 費用弁償 】 会議、研修及び臨時・非常勤職員交通費相当分執行見込みによる減額 △627千円 【 特別旅費 】 実績による減額 △158千円
	11 需用費	3	【 消耗品費 】 執行見込みによる減額 △70千円 【 光熱水費 】 電気代の増に伴う執行見込みによる増額 73千円
	12 役務費	△ 12	【 保険料 】 実績による減額
	13 委託料	△ 238	【 清掃委託 】 △47千円 【 行政バス運転業務委託 】 △136千円 【 消防設備等点検委託 】 △28千円 【 自動ドア保守点検委託 】 △27千円 各種委託の実績及び執行見込みによる減額
	14 使用料及び 賃借料	△ 33	【 コピー機借上料 】 実績による減額
	15 工事請負費	△ 297	【 児童館トイレ外壁改修工事 】 実績による減額
	18 備品購入費	△ 15	【 ガスコンロ他 】 実績による減額
	19 負担金・補助及 び交付金	△ 16	【 各種負担金 】 実績による減額

住民福祉部 住民課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 16	2 住宅使用料 現年分	△ 2,020	見込額等による減額 △2,020千円

	3 住宅使用料 過年分	△ 543	見込額等による減額 △543千円
	4 町営住宅内 駐車場使用料	△ 366	見込額等による減額 △366千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 20	1 総務費補助金	5,570	個人番号カード交付事業等補助金 見込額による増額 5,570千円
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	1,103	火災共済給付金等(町営住宅) 実績による減額 △1,397千円 住宅災害見舞金(追加交付分) あけぼの団地集会所関係 2,500千円

住民福祉部 住民課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 46	9 旅費	△29	普通旅費 実績による減額 △29千円
	13 委託料	△1,366	コンビニ交付システム構築業務委託 実績による減額 △1,366千円
	19 負担金、補助及 び交付金	5,570	通知カード・個人番号カード関連事務交付金 見込額による増額 5,570千円
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 56	13 委託料	△60	国民年金システム改修委託 実績による減額 △60千円
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 64	11 需用費	△ 80	【消耗品費】 実績等による減額 △80千円
	13 委託料	△ 418	応急仮設住宅設備等点検業務委託 実績による減額 △418千円
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 87	13 委託料	△ 2,047	実績等による減額 △2,047千円
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 88	11 需用費	△ 100	実績等による減額 △100千円
	13 委託料	△ 671	実績による減額 △671千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 12,400	民間賃貸住宅入居支援事業《200,000円/1件》 実績等による減額 △5,400千円 転居費用助成事業《100,000円/1件》 実績等による減額 △3,000千円 公営住宅入居助成事業《100,000円/1件》 実績等による減額 △4,000千円

住民福祉部 福祉課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 17~18	2 児童措置費負 担金	△ 3,884	●児童手当国庫負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額521,875,332円ー予算額525,759,000円
	4 障害者福祉費 負担金	5,016	●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等 国庫負担金 実績見込みによる増額 (見込事業費286,699,907円ー予算事業費276,666,000円)×1/2

15.2.1 民生費国庫補助金 P 18~19	2 障害者福祉費補助金	△7,069	●地域生活支援事業補助金 実績見込みによる減額 交付決定額7,839,000円ー予算額14,908,000円
	3 社会福祉費補助金	△460	●地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 実績見込みによる減額 (見込事業費4,590,300円ー予算事業費5,203,000円)×3/4
15.3.2 民生費委託金 P 20	2 児童福祉費委託金	42	●特別児童扶養手当事務委託金 実績見込みによる増額 交付申請額293,208円ー予算額251,000円
16.1.2 民生費県負担金 P 21	3 児童措置費負担金	△57	●児童手当県負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額112,307,332円ー予算額112,364,000円
	4 障害者福祉費負担金	2,508	●熊本県障害児通所給付費等負担金 実績見込みによる増額 (見込事業費286,699,907円ー予算事業費276,666,000円)×1/4
	5 災害救助費負担金	△6,891	●災害救助費負担金 実績見込みによる減額 (都市計画課分) 住宅応急修理業務委託料 不用額 △6,393千円 (住民課分) 応急仮設住宅延長事務消耗品 不用額 △80千円 応急仮設住宅設備等点検業務委託 不用額 △418千円
16.2.2 民生費県補助金 P 22~23	1 社会福祉費補助金	1,146	●ひとり親家庭等医療費補助金 △176千円 実績見込みによる減額 変更交付申請額2,957,000円ー予算額3,133,000円 ●民生委員活動補助金 △9千円 実績見込みによる減額 交付決定額239,500円ー予算額248,000円 ●地域支え合いセンター事業費補助金 1,331千円 実績見込みによる増額 ・地域支え合い事業委託 見込事業費26,975,716円ー予算事業費29,744,000円 =△2,768,284円 ・災害公営住宅等見守り支援事業委託 見込事業費4,099,040円 → 新たに補助金対象となる 減額分△2,768,284円+追加分4,099,040円
	6 障害者福祉費補助金	△3,714	●重度心身障害者医療費補助金 △181千円 実績見込みによる減額 変更交付申請額21,019,000円ー予算額21,200,000円 ●地域生活支援事業補助金 △3,533千円 実績見込みによる減額 交付見込額3,919,500円ー予算額7,452,000円
16.3.2 民生費委託金 P 25~26	1 社会福祉費委託金	19	●障害児福祉手当等事務委託金 35千円 交付決定額36,000円ー予算額1,000円
			●心身障害者扶養共済事務委託金 △1千円 実績なしによる減額
			●身体障害者事務委託金 8千円 交付決定額9,000円ー予算額1,000円
21.3.2 災害援護資金貸付金元利収入 P 29	1 災害援護資金返還金(現年分)	700	●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入) 721千円 繰上償還等による償還収入の増額
			●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入) △21千円 繰上償還等による利子収入の減額
21.4.3 過年度収入 P 31	1 過年度収入	1,272	●障害児通所給付費負担金過年度分(国庫) 848千円 平成30年度の国庫負担金実績確定による不足分収入 確定額125,515,751円ーH30収入済額124,667,000円
			●障害児通所給付費等負担金過年度分(県費) 424千円 平成30年度の県負担金実績確定による不足分収入 確定額62,757,875円ーH30収入済額62,333,499円

住民福祉部 福祉課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明	
2 . 1 . 20 プレミアム付商品券事業費 P 44	3 職員手当等	1	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 ※5千円のうち福祉課分1千円	
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 52	2 給料	△ 1,143	●職員給 実績見込みによる減額	
	3 職員手当等	△ 455	●通勤手当 10千円 実績見込みによる増額 ●期末勤勉手当 △468千円 実績見込みによる減額 ●時間外勤務手当 3千円 人事院勧告に伴う差額支給	
	4 共済費	132	●職員共済組合負担金 実績見込みによる増額	
	13 委託料	△ 2,852	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託 △612千円 「くらしの相談窓口(R1.6.1～)」契約実績による減額 ●地域福祉計画策定業務委託 △2,214千円 契約実績による減額 ●団体内統合宛名システム改修業務委託 △26千円 契約実績による減額	
	19 負担金、補助及び交付金	△ 242	●補助金 4. 社協補助金(運営費) 補助金執行見込みによる減額	
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 53～54	1 報酬	△413	●非常勤職員報酬1人 執行見込みによる減額	
	3 職員手当等	4	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給	
	7 賃金	△52	●臨時職員賃金1人 執行見込みによる減額	
	9 旅費	△48	●費用弁償 非常勤職員、臨時職員の交通費相当分 執行見込みによる減額	
	13 委託料	△ 193	●精神保健福祉手帳システム導入委託 △65千円 契約実績による減額 ●障害福祉サービスシステム改修業務委託 △40千円 契約実績による減額 ●巡回支援専門員整備事業委託 △79千円 契約実績による減額 ●ペアレントプログラム事業委託 △9千円 契約実績による減額	
		14 使用料及び賃借料	△5	●障害者自立支援給付システム借上料 契約実績による減額
		19 負担金、補助及び交付金	△14	●負担金 11. 保険者設置機器保守負担金 負担金確定による減額
		20 扶助費	8,859	●障害児支援費事業 10,034千円 障害児通所支援の利用増加に伴う不足分の増額 執行見込額286,699,907円ー予算額276,666,000円 ●訪問入浴サービス事業 △2,025千円 執行見込みが無いため減額 ●重度心身障害者医療費助成事業 850千円 医療費助成実績の増加に伴う不足分の増額 執行見込額43,250,000円ー予算額42,400,000円

	23 償還金、利子及び割引料	6,281	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 4,103千円 平成30年度の交付額確定による精算に伴う返還金(国庫)H30収入済額19,473,500円ー確定額16,443,889円(県費)H30収入済額7,206,500円ー確定額6,133,202円 ●平成30年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 1,959千円 平成30年度の交付額確定による精算に伴う返還金(国庫)H30収入済額315,464,110円ー確定額314,318,023円(県費)H30収入済額159,622,054円ー確定額158,809,632円 ●平成30年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 203千円 平成30年度の交付額確定による精算に伴う返還金(県費)H30収入済額640,250円ー確定額438,120円 ●平成30年度障害者総合支援事業費補助金等返還金 16千円 平成30年度の交付額確定による精算に伴う返還金(国庫)H30収入済額340,000円ー確定額324,000円
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 55	13 委託料	△ 8	●老人福祉センター指定管理委託 執行実績による不用額の減額
	15 工事請負費	△ 183	●老人福祉センター補修工事 執行見込みによる減額
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 59	13 委託料	△ 3,442	<ul style="list-style-type: none"> ●地域支え合い事業委託 △2,768千円 契約実績による減額 ●災害公営住宅等見守り支援事業委託 △674千円 契約実績による減額
	3 職員手当等	1	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
3 . 2 . 2 児童措置費 P 62	20 扶助費	△ 2,800	●児童手当 執行見込みによる減額
	23 償還金、利子及び割引料	△ 1	●平成30年度児童手当交付金返還金 執行見込みが無いため減額
	3 職員手当等	4	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 ※6千円のうち福祉課分4千円
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 64	10 交際費	1,386	●一部損壊世帯住宅補修見舞金 執行見込みによる増額 執行見込額4,385,300円ー予算額3,000,000円 申請期限:令和2年3月31日 昨年実績を参考に、3月末の申請者増加を見込む。
	19 負担金、補助及び交付金	△ 3,924	●補助金 1. 被災住宅補修費利子助成事業補助金 執行見込額1,720,667円ー予算額5,645,000円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	4	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 ※6千円のうち福祉課分4千円

住民福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 15	3 老人福祉費負担金(現年度分)	△ 280	老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の費用負担金。実績見込みによる減額。 見込額8,410千円-予算額8,690千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22	2 老人福祉費補助金	24	老人クラブ補助金 実績による増額 (老人クラブ連合会活動分の補助率の引き上げによる) 実績額421千円-予算額397千円

住民福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 52	28 繰出金	△ 24,443	介護保険特別会計繰出金 ・介護給付費負担金(町負担分) △24,383千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・地域支援事業交付金(町負担分) 244千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・一般管理費 196千円(システム改修補助金の確定による町負担分の清算) ・賦課徴収費 △33千円 ・認定調査等費 △473千円 ・職員給与費(時間外手当) 8千円
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 54~55	3 職員手当等	1	時間外勤務手当
	8 報償費	△ 304	実績による減額 ・敬老祝金 △200千円(実績12人分) 実績額600千円-予算額800千円 ・金婚表彰記念品 △104千円(実績36組分) 実績額154千円-予算額258千円
	11 需用費	△ 28	印刷製本費 実績見込みによる減額 見込額27千円-予算額55千円
	13 委託料	△ 11,914	老人保護措置委託 実績見込みによる減額 見込額65,138千円-予算額77,052千円 (当初見込人数 30人、実績見込 26人)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 343	実績による減額 ・菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会協議会負担金 △9千円 実績額20千円-予算額29千円 ・老人クラブ補助金 △334千円 実績額2,412千円-予算額2,746千円
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 59	13 委託料	△ 1,269	実績見込みによる減額 ・被災者見守り対策強化事業委託 △456千円 見込額 521千円-予算額 977千円 ・被災者見守り復興基金創意工夫事業分委託 △813千円 見込額 217千円-予算額 1,030千円
	23 償還金、利子及び割引料	4	平成28年熊本地震復興基金交付金返還金 (被災者見守り対策強化事業分)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 18	3 社会福祉費負担金	501	・国民健康保険基盤安定負担金(国庫:額の決定に伴う増額) [決定額]29,807千円-[予算額]29,306千円
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 18	1 保健衛生費負担金	△ 249	・養育医療費国庫負担金(額の決定に伴う減額) [決定額]2,239千円-[予算額]2,488千円
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 19	2 衛生費補助金	243	・がん検診推進事業他補助金(実績見込みに伴う増額) [交付予定額]843千円-[予算額]600千円
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 21	1 社会福祉費負担金	△ 1,102	・国民健康保険基盤安定負担金 △352千円 (県費:額の決定に伴う減額) [決定額]98,886千円-[予算額]99,238千円 ・後期高齢者医療基盤安定負担金 △750千円 (額の決定に伴う減額) [決定額]57,488千円-[予算額]58,238千円

16.1.3 衛生費県負担金 P 21	1 保健衛生費負担金	△ 394	・予防接種事故対策事業費負担金 △269千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]4,205千円-[予算額]4,474千円 ・養育医療費県負担金 △125千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]1,119千円-[予算額]1,244千円
16.2.3 衛生費県補助金 P 23	1 保健衛生費総務費補助金	△ 1,284	・乳幼児医療費補助金(実績見込みに伴う減額) [交付予定額]12,658千円-[予算額]13,942千円
	3 衛生費補助金	△ 518	・むし歯予防対策事業費補助金 △350千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]656千円-[予算額]1,006千円 ・風しん予防接種助成事業費補助金 △96千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]144千円-[予算額]240千円 ・熊本型早産予防対策事業費補助金 △72千円 (額の決定に伴う減額) [決定額]412千円-[予算額]484千円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3.1.1 社会福祉総務費 P 52	28 繰出金	△ 5,338	・国民健康保険特別会計繰出金(額の決定に伴う減額) 《内訳》 ①保険基盤安定繰入金 200千円 [決定額]171,593千円-[予算額]171,393千円 ②財政安定化支援事業繰入金 △5,542千円 [決定額]19,458千円-[予算額]25,000千円 ③職員給与等繰入金 4千円
3.1.3 後期高齢者医療費 P 54	28 繰出金	△ 997	・後期高齢者医療特別会計繰出金 ①基盤安定負担金分 △999千円 (額の決定に伴う減額) [決定額]76,652千円-[予算額]77,651千円 ②事務費等繰入分 2千円
3.2.6 子育て・健診センター費 P 63	11 需用費	△ 268	・光熱水費(支出見込みに伴う減額) [支出見込額]1,195千円-[予算額]1,463千円
	15 工事請負費	△ 302	・大津中央公園ブロック塀改修工事(入札残に伴う減額) [契約額]3,240千円-[予算額]3,542千円
4.1.1 保健衛生総務費 P 65~66	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 (人事院勧告分による増額)
	7 賃金	△ 685	・母子保健事業賃金(支出見込みに伴う減額) [支出見込額]3,882千円-[予算額]4,567千円
	13 委託料	△ 5,178	・妊婦健診及び乳児精密健診委託 (受診実績見込みに伴う減額) [支出見込額]33,931千円-[予算額]39,109千円
	19 負担金、補助及び交付金	0	・1. 病院群輪番制病院運営事業負担金 △10,314千円 ・4. 病院群輪番制病院運営事業補助金 10,314千円 (負担金から補助金へ予算の組替)
	23 償還金、利子及び割引料	466	・養育医療費国庫負担金返還金 311千円 ・養育医療費県負担金返還金 155千円 (額の確定に伴う過年度返還金)
4.1.2 予防費 P 66	13 委託料	△ 16,742	・予防接種委託 △14,762千円 [支出見込額]136,401千円-[予算額]151,163千円 ・風しん抗体検査委託 △1,980千円 [支出見込額]3,095千円-[予算額]5,075千円 (受診実績見込みに伴う減額)

	19 負担金、補助及び交付金	△ 359	・1. 予防接種事故救済措置事業負担金 (実績見込みに伴う減額) [実績見込額]5,608千円-[予算額]5,967千円
	23 償還金、利子及び割引料	48	・予防接種事故救済措置事業負担金返還金 (額の確定に伴う過年度返還金) H30年度負担金精算分
4 . 1 . 4 健康増進費 P 67	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 (人事院勧告分による増額)
	11 需用費	△ 385	・医薬材料費 (支出見込みに伴う減額) [支出見込額]357千円-[予算額]742千円
	13 委託料	△ 5,763	・健診委託 △4,430千円 (受診実績見込みによる減額) [実績見込額]40,196千円-[予算額]44,626千円 ・ピロリ菌検査委託 △1,333千円 (受診実績見込みに伴う減額) [実績見込額]582千円-[予算額]1,915千円
4 . 1 . 6 こども医療費 P 68	20 扶助費	4,000	・こども医療費扶助 (支出見込みに伴う増額) [支出見込額]171,088千円-[予算額]167,088千円

住民福祉部 環境保全課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 8 災害復旧費県補助金 P 25	4 熊本地震災害廃棄物処理基金補助金	224	熊本地震災害廃棄物処理基金補助金 ・交付額 224千円
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 307	熊本地下水財団助成金 ・雨水貯留タンク設置補助 見込みによる減額 △247千円 ・雨水浸透ます設置補助 見込みによる減額 △60千円

住民福祉部 環境保全課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 66~67	1 報酬	△ 63	環境審議会委員報酬 ・見込みによる減額 △63千円
	9 旅費	△ 37	環境審議会委員費用弁償 ・見込みによる減額 △37千円
	13 委託料	△ 143	水質等分析調査業務委託 ・契約残及び見込みによる減額 △143千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 307	補助金 ・家庭用雨水貯留タンク設置補助金 見込みによる減額 △247千円 ・家庭用雨水浸透ます設置補助金 見込みによる減額 △60千円
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 68	12 役務費	△ 77	通信運搬費 ・見込みによる減額 △77千円
4 . 1 . 8 新エネルギー等推進費 P 68	1 報酬	△ 26	大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員報酬 △26千円
	9 旅費	△ 16	大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員費用弁償 △16千円

4 . 2 . 1 清掃総務費 P 69	11 需用費	△ 159	印刷製本費 ・ごみカレンダー入札残による減額 △159千円
	13 委託費	△ 10,099	ごみ収集運搬業務委託 ・契約実績による減額 △799千円 大津町指定ごみ袋等作成業務委託 ・契約実績による減額 △9,300千円
	14 使用料及び賃 借料	△103	樹木枝葉等粉碎処理車借上料 実績による減額 △103千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△644	3.再生資源集団回収助成金 見込みによる減額 △1,600千円 4.し尿・浄化槽汚泥運搬補助金 ・見込みによる増額 956千円

農業委員会		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 4 農林水産業手数料 P 17	1 農業手数料	△ 1	【農地法許可書交付証明手数料】 △1千円 申請見込による減額
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 23	1 農業委員会費 補助金	1,159	【農業委員会交付金】 64千円 交付金額の確定による増額 【機構集積支援事業費補助金】 △436千円 補助金額確定による減額 【農地利用最適化交付金】 1,492千円 農地利用の最適化(集積、遊休農地発生防止・解消、新規参 入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じ交付され るもの (活動実績に応じた交付金) 318千円 (成果実績に応じた交付金) 1,624千円 合計 1,942千円 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 39千円 都道府県が国有農地の管理及び処分を行うために必要な経 費を交付金として市町村へ交付するもの。町内においては3筆 該当。
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	12	【農業者年金業務委託金】 △46千円 委託金の確定による減額 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 58千円 事業実績による増額

農業委員会		歳出	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 70	1 報酬	1,493	【農業委員報酬】 601千円 事業実績見込みによる増額 【農地利用最適化推進委員報酬】 892千円 事業実績見込みによる増額
	9 旅費	△ 723	【費用弁償】 △723千円 事業実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 66	【農家台帳システム改修業務委託】 △66千円 入札残による減額

経済部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13.1.6 災害復旧費負担金 P 15	1 農地災害復旧費負担金	50	【農地災害復旧費負担金】 (補助対象外施設復旧額564千円×受益者負担率30%+農地復旧額273千円×受益者負担率6.3%)-予算現額136千円
16.2.4 農林水産業費県補助金 P 24	2 農業振興費補助金	63,410	【農業次世代人材投資事業補助金】△3,698千円 歳入見込額14,302千円-予算現額18,000千円 【担い手育成緊急支援事業補助金】△14千円 歳入見込額51千円-予算現額65千円 【攻めの園芸生産対策事業補助金】△76千円 歳入見込額1,819千円-予算現額1,895千円 【担い手づくり支援交付金事業(被災農業者支援事業)補助金】 20千円 令和元年8月から9月の前線に伴う災害復旧事業 (大雨・台風被害の施設・機械の再建・修繕等支援) 【くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金】 2,500千円 二次採択に伴う補助金の増額 【6次産業化市場規模拡大対策整備交付金】47,283千円 国の追加経済対策に伴う新規事業 (輸出向けHACCP等対応施設整備) 【担い手確保・経営強化支援事業補助金】17,395千円 国の追加経済対策に伴う新規事業 (スマート農業導入推進に伴う機械・施設の導入支援)
	3 農地費補助金	△ 1,813	【多面的機能支払交付金事業補助金】△742千円 事務費執行見込額159千円-現予算額200千円=△41千円 広域化体制強化交付金見込額0千円-現予算額120千円=△ 120千円 共同活動交付金見込額43,171千円-現予算額43,752千円=△ 581千円 【農地耕作条件改善事業補助金】△1,071千円 県費(事業費7,650千円×14%)が直接事業主体であるおおきく 土地改良区へ交付されることになったため
	4 林業費補助金	△ 1,724	【くまもとの森林利活用最大化事業補助金】△491千円 歳入見込額1,040千円-現予算額1,531千円 【熊本県癒しの森整備事業補助金】△1,100千円 歳入見込額1,400千円-現予算額2,500千円 【林道点検診断・保全整備事業補助金】△133千円 歳入見込額385千円-現予算額518千円
16.2.8 災害復旧費県補助金 P 25	1 農業用施設災害復旧費補助金	5,089	【農業用施設災害復旧費補助金】 (施設復旧額15,790千円×補助率98.8%+農地復旧額273千円 ×補助率93.7%)-現予算額10,767千円
16.3.4 農林水産業費委託金 P 26	1 林業費委託金	18	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 委託金確定に伴う収入額163千円-予算額145千円
17.1.1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	△ 9	【森林公園土地貸付料】 本年度貸付実績なし
17.1.2 利子及び配当金 P 26	1 利子及び配当金	50	【ネットワーク大津(株)配当金】 10千円×町保有5株
19.1.2 大津町外四ヶ市町村共有 財産管理処分事務受託特 別会計繰入金 P 28	1 大津町外四ヶ市町村 共有財産管理処分事 務受託特別会計繰入 金	115	【大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金】 町有林保育事業委託に含まれる共有財産真木団地に係る繰入 歳入見込額10,680千円-現予算額10,565千円
22.1.5 災害復旧債 P 32	4 農業用施設災害復旧債	△ 5,000	【農業用施設災害復旧債】 補助率増高による起債の取り消し

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 2 農業総務費 P 71	2 給料	△ 193	【職員給】 人事院勧告による差額支給及び支給額確定見込みによる補正
	3 職員手当等	76	【期末勤勉手当】75千円 【時間外勤務手当】1千円 人事院勧告による差額支給
	4 共済費	52	【職員共済組合負担金】 人事院勧告による差額支給
6 . 1 . 3 農業振興費 P 71～72	1 報酬	△ 52	【人・農地プラン作成検討会委員報酬7人】 執行見込による減額
	3 職員手当等	3	【時間外勤務手当】 人事院勧告による差額支給
	9 旅費	△ 73	【費用弁償】△31千円 執行見込による減額 【特別旅費】△42千円 事業費確定による減額
	19 負担金、補助及び交付金	64,088	(補助金) 【2. 有害鳥獣捕獲補助金】657千円 執行見込による増額 【8. 農業次世代人材投資事業補助金】△3,697千円 執行見込による減額 【11. 攻めの園芸生産対策事業補助金】△76千円 事業費確定による減額 【13. くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金】 2,500千円 二次採択による事業費増額 【14. 担い手づくり支援交付金事業(被災農業者支援事業) 補助金】26千円 国の大雨・台風に伴う災害復旧事業 【15. 担い手確保・経営強化支援事業補助金】17,395千円 国の追加経済対策に伴う新規事業(スマート農業導入 推進に伴う機械・施設の導入支援) 【16. 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金】 47,283千円 国の追加経済対策に伴う新規事業 (輸出向けHACCP等対応施設整備)
6 . 1 . 4 畜産業費 P 72	18 備品購入費	△ 11	【動力噴霧機他】 事業費確定による減額
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 72	3 職員手当等	1	【時間外勤務手当】 人事院勧告による差額支給
	7 賃金	△ 411	【作業員賃金】 事業費確定による減額
	13 委託料	△ 1,653	【総合交流ターミナル施設等解体撤去工事監理業務委託】 事業費確定による減額
6 . 1 . 6 農地費 P 72～73	3 職員手当等	1	【時間外勤務手当】 人事院勧告による差額支給
	7 賃金	△ 35	【臨時職員賃金】 執行見込による減額
	12 役務費	△ 440	【登記手数料】 執行見込による減額

	13 委託料	△ 968	【大久保調整池管理委託】△168千円 事業費確定による減額 【用地測量業務委託】△800千円 執行見込による減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 1,834	(負担金) 【3. 県土改連負担金】11千円 事業費確定による増額 【5. 多面的機能支払交付金事業負担金】△774千円 事業費確定による減額 (補助金) 【3. 農地耕作条件改善事業補助金】△1,071千円 県補助金が事業主体であるおおきく土地改良区へ直接交付に なったことによる県補助金分の減額
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 73~74	1 報酬	△ 55	【矢護川圃場整備推進委員報酬25人】 執行見込による減額
	3 職員手当等	1	【時間外勤務手当】 人事院勧告による差額支給
	9 旅費	△ 33	【費用弁償】 矢護川圃場整備推進委員費用弁償、執行見込による減額
	13 委託料	△ 22,382	【矢護川地区経営体育成基盤整備事業計画書作成業務委託】 事業を1年先送りにし、今年度中の計画書作成業務委託を実 施しなかったため(※令和2年度採択申請→令和3年度)
	14 使用料及び賃 借料	△ 582	【重機借上料】 執行見込による減額
	16 原材料費	△ 328	【敷砂利他】 執行見込による減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 271	(負担金) 【4. 矢護川地区農業農村整備調査計画作成負担金】 △266千円 事業を1年先送りのため 【5. 各種負担金】 △5千円 執行見込による減額
6 . 1 . 8 農地管理費 P 74	1 報酬	△ 71	【農業振興地域整備促進協議会委員報酬14人】 執行見込による減額
	9 旅費	△ 42	【費用弁償】 執行見込による減額
	13 委託料	△ 2,332	【農業振興地域整備計画策定業務委託】 事業費確定による減額
6 . 2 . 1 林業総務費 P 75~76	2 給料	△ 52	【職員給】 人事院勧告による差額支給及び支給額確定見込みに伴う補 正
	3 職員手当等	8	【期末勤勉手当】7千円 【時間外勤務手当】1千円 人事院勧告による差額支給
	4 共済費	22	【職員共済組合負担金】
	9 旅費	△ 15	【特別旅費】 執行見込による減額

6 . 2 . 2 林業振興費 P 76	13 委託料	△ 2,284	【町有林保育事業等委託】△1,719千円 執行見込による減額 【森林管理意向調査委託】△46千円 執行見込による減額 【林道長寿命化に伴う点検診断業務】△267千円 執行見込による減額 【林地台帳整備委託】△153千円 執行見込による減額 【高尾野森林公園トイレ清掃管理業務委託】△39千円 執行見込による減額 【森林公園看板設置委託】△60千円 執行見込による減額
	15 工事請負費	△ 92	【森林公園トイレ補修工事】 執行見込による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2,003	(補助金) 【1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】30千円 執行見込による増額 【2. くまもとの森林利活用最大化事業補助金】△983千円 執行見込による減額 【3. 林建連携路網整備促進事業補助金】△1,050千円 他事業による作業道整備となったことによる事業未実施
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 110		0	財源組替

経済部 商業観光課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 3 商工使用料 P 15	1 観光使用料	△470	実績見込みによる減額 ビジターセンター駐車場使用料 △150千円 交流センター使用料 △320千円
21 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	38	実績及び見込みにより まちづくり交流センターコピー等代 △5千円 町小口融資損失補償金回収分戻入 30千円 町イチ！村イチ！2019物販売上 13千円

経済部 商業観光課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
5 . 1 . 1 労働諸費 P 70	9 旅費	△48	実績による減額 雇用相談員費用弁償
7 . 1 . 3 観光費 P 77~78	1 報酬	△3,265	実績による減額 地域おこし協力隊報酬
	3 職員手当等	2	給与改定に伴う増額 時間外勤務手当
	9 旅費	△124	実績による減額 地域おこし協力隊費用弁償
	13 委託料	△440	実績による減額 からいもくんアドバルーン掲揚委託
	14 使用料及び賃借料	△55	実績による減額 イベント出展備品等使用料
	19 負担金、補助及び交付金	△10,814	実績による減額 3. 地域おこし協力隊助成金 △2,100千円 5. 都市対抗野球応援団派遣事業補助金 △8,714千円

7 . 1 . 5 観光施設費 P 78~79	7 賃金	△904	実績による減額 交流センター臨時職員賃金1名分
	9 旅費	△96	実績による減額 交流センター臨時職員費用弁償
	13 委託料	△799	入札残による減額 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △291千円 ビクターセンター総合清掃業務委託 △200千円 ビクターセンター自動ドア開閉装置保守委託 △43千円 交流センター空調機類保守点検委託 △187千円 交流センター自動ドア開閉装置保守委託 △44千円 交流センター定期清掃業務委託 △34千円
	14 使用料及び賃借料	△26	実績による減額 借地料
	15 工事請負費	△421	入札残による減額 陽の原キャンプ場家屋等解体撤去工事
7 . 1 . 6 社会資本整備総合交付金事業費 P 79	13 委託料	△3,626	実績による減額 サイクリングロード誘導サイン等設計業務委託

土木部 都市計画課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 19	2 都市計画費補助金	△ 45,943	・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)△34,223千円 国費の確定による減額 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業)△4,920千円 執行見込みによる減額 ・災害公営住宅整備等補助金△26,800千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(公園)20,000千円 国の経済対策補正予算の内示により増額
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 24	1 都市計画費補助金	△ 1	・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 執行見込みによる減額
	2 住宅費補助金	△ 84	・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 執行見込みによる減額
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	1	・公園敷地貸付使用料 町立公園等に設置した自動販売機の貸付料(売り上げの20.37%)
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	864	・都市計画図・管内図代 △36千円 執行見込みによる減額 ・線下補償(地役権・高尾野公園)885千円 契約実績による増額 ・町立公園等自動販売機電気代15千円 1台3,000円×5台分
22 . 1 . 2 土木債 P 32	2 都市計画債	△ 97,900	・公共事業等債(都市再生整備計画事業)△117,800千円 ・公共事業等債(危険ブロック塀等安全確保事業)△100千円 ・補正予算債(公園施設長寿命化対策支援事業)20,000千円 国の経済対策補正予算に係る増額

土木部 都市計画課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 64	13 委託料	△ 6,393	・住宅応急修理業務委託料 実績による減額

8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 83～84	1 報酬	△ 69	・都市計画審議会委員報酬 8人 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当
	9 旅費	△ 39	・費用弁償 都市計画審議会の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 7,000	・用途地域変更等支援業務委託 2カ年にわたり実施する業務の本年度執行見込みによる減額 全体契約額14,080千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 2	【補助金】 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 執行見込みによる減額
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 84～85	7 賃金	△ 41	・作業員賃金 執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 150	・し尿処理手数料他 △120千円 ・確認申請等手数料 △30千円 執行見込みによる減額
	13 委託料	2,562	・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託△798千円 ・昭和園トイレ改築工事監理業務委託△440千円 執行見込みによる減額 ・昭和園複合遊具実施設計業務委託3,800千円 昭和園の老朽化した滑り台等遊具の更新に伴う設計業務
	14 使用料及び賃 借料	△ 64	・重機借上料他 執行見込みによる減額
	15 工事請負費	38,700	・昭和園複合遊具更新工事 昭和園の老朽化した滑り台等遊具の更新工事
	16 原材料費	△ 85	・山砂他 執行見込みによる減額
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 85～86	9 旅費	△ 48	・費用弁償 臨時職員通勤手当相当分で実績に伴う減額
	11 需用費	△ 4	・印刷製本費 執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 191	・通知代 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 11,503	・宅地耐震化推進事業業務支援委託△6,083千円 執行見込みによる減額 ・大規模盛土造成地滑動崩落防止工事事後調査、補償費算定 業務委託△5,420千円 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 9,265	【補助金】 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金△8,936千円 執行見込みによる減額 3. ブロック塀撤去補助金△329千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 87	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当

	9 旅費	△ 16	・特別旅費 執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 100	・消耗品費 執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 1,500	・室団地解体工事 実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 29	【負担金】 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他△29千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 87～88	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当
	11 需用費	△ 500	・消耗品費△500千円 執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 115	・建築確認申請手数料等 執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 36,000	・災害公営住宅建設工事 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 5,026	【負担金】 1. 上水道負担金△5,026千円 負担金の確定による減額

土木部 建設課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 18	1 公共土木災害 復旧費負担金	△ 1	公共土木災害
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 19	1 道路橋梁費補 助金	△ 14,321	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
21 . 4 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 89	・立野ダム工事関係地目差補償金の減額 △2,089千円 ・H28災害関連急傾斜地崩壊対策事業負担金の事業精算に よる返還金 2,000千円
22 . 1 . 2 土木債 P 32	1 道路橋梁債	△ 20,400	・地方道路等整備事業債 執行見込みに伴う減額 △4,500千円 ・一般事業債 執行見込みに伴う減額 △2,700千円 ・公共事業等債 執行見込みに伴う減額 △13,200千円
	3 砂防債	△ 1,000	緊急自然災害防止対策事業債 執行見込みに伴う減額
22 . 1 . 5 災害復旧債 P 32	1 公共土木施設 災害復旧債	△ 1	公共土木施設災害復旧債

土木部 建設課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 75	13 委託料	△ 210	調整池管理委託の執行見込みに伴う減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 174	土地改良事業補助金確定に伴う減額

6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 77	13 委託料	△ 735	林道管理委託の執行見込みに伴う減額
8 . 1 . 1 土木総務費 P 79~80	3 職員手当等	3	人事勧告に伴う増額
	9 旅費	△ 24	臨時職員費用弁償執行見込みに伴う減額
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 80~81	19 負担金、補助及び交付金	△ 122	負担金確定に伴う減額
8 . 2 . 2 道路維持費 P 81	13 委託料	△ 650	・植樹帯剪定等管理業務委託 執行見込みに伴う減額 △474千円 ・調整池除草等業務委託 執行見込みに伴う減額 △130千円 ・大津町管内町道等維持修繕業務委託 執行見込みに伴う減額 △46千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 3,300	下戸橋補修業務負担金 施工内容の変更に伴う減額
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 81~82	3 職員手当等	2	人事勧告に伴う増額
	12 役務費	△ 50	登記手数料 執行見込みに伴う減額
	13 委託料	△ 1,169	測量設計等業務委託 執行見込みに伴う減額
	15 工事請負費	△ 20,000	道路改良工事費 執行見込みに伴う減額
	17 公有財産購入費	△ 2,494	用地費 執行見込みに伴う減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,000	県道等負担金 執行見込みに伴う減額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 3,700	補償費 執行見込みに伴う減額
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 82~83	3 職員手当等	1	人事勧告に伴う増額
	12 役務費	△ 200	登記手数料 執行見込みに伴う減額
	13 委託料	△ 2,226	測量設計業務委託 執行見込みに伴う減額
	15 工事請負費	△ 50,000	道路改良工事費 執行見込みに伴う減額
	17 公有財産購入費	△ 6,100	用地費 執行見込みに伴う減額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 76,000	補償費 執行見込みに伴う減額

11.2.1 公共土木施設災害復旧費 P 111	3 職員手当等	1	人事勧告に伴う増額
--------------------------------	------------	---	-----------

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
15.2.2 衛生費国庫補助金 P 19	1 合併処理費補助金	△ 2,589	事業実績見込みによる減額
16.2.3 衛生費県補助金 P 23	2 合併処理費補助金	△ 934	事業実績見込みによる減額
19.1.4 公共下水道特別会計繰入金 P 28	1 公共下水道特別会計繰入金	43,100	庁舎建設負担金(公営企業災害復旧事業債分)

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
4.1.7 合併処理費 P 68	19 負担金、補助及び交付金	△ 6,016	事業実績見込みによる減額
6.1.9 農業集落排水費 P 75	28 繰出金	△ 5,340	受益者分担金の収納実績に伴う農業集落排水特別会計への繰出金の減額
8.3.3 公共下水道費 P 85	28 繰出金	△ 10,904	受益者負担金の収納実績、人件費の補正等に伴う公共下水道特別会計への繰出金の減額
8.3.4 都市下水路費 P 85	13 委託料	△ 666	委託料実績に伴う減額

教育部 学校教育課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13.1.5 教育費負担金 P 15	1 教育費負担金	△ 15	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) △15千円 実績による減額
15.2.4 教育費国庫補助金 P 19~20	1 小学校費補助金	△ 41	要保護児童援助費補助金 △15千円 学校教育設備整備費等補助金 △26千円
	2 中学校費補助金	△ 34	要保護生徒援助費補助金 △9千円 学校教育設備整備費等補助金 △25千円
	5 教育環境整備補助金	66,500	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
16.2.6 教育費県補助金 P 25	1 学校教育費補助金	△ 37	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △60千円 実績による減額 中学校英語検定チャレンジ事業補助金 23千円
21.3.1 奨学金貸付収入 P 29	1 奨学金返還金	957	奨学金返還金 957千円
21.4.2 雑入 P 30	1 雑入	8	教育支援センター太陽光売電料 8千円
22.1.6 教育債 P 32	3 教育債	66,100	補正予算債(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業)

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.1.2 事務局費 P 91~93	1 報酬	△ 847	奨学生選考委員会委員報酬 △33千円 非常勤職員報酬(特別支援、学校生活支援) △811千円 外部評価委員会委員報酬 △3千円 実績による減額
	8 報償費	△ 867	日本語指導講師謝礼 △358千円 特別支援相談員(臨床心理士)謝礼 △395千円 執行見込による減額 台湾高雄市民族中学校他交流ホストファミリー謝礼 △114千円 実績による減額
	9 旅費	△ 643	費用弁償 奨学生選考委員会委員 △19千円 非常勤職員交通費相当分 △624千円 実績による減額
	11 需用費	△ 825	燃料費 △715千円 スクールバス燃料費 実績による減額 食糧費 △110千円 台湾高雄市学校交流歓迎レセプション等 実績による減額
	12 役務費	△ 269	通信運搬費 北小バス定期券購入 △73千円 大津中バス定期券購入 △108千円 手数料 文化ホールオペレーター料 △88千円
	13 委託料	945	児童送迎委託 △377千円 いきいき芸術体験教室実施委託 △28千円 労働安全衛生委託 △35千円 スクールバス管理業務委託 △1,615千円 実績による減額 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事設計業務委託 3,000千円
	15 工事請負費	130,000	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 1,497	学校教育推進事業補助金 △331千円 英検受験料補助金 △310千円 路線バス利用児童生徒通学費補助金 △856千円 実績による減額
21 貸付金	△ 180	奨学資金 △180千円 実績による減額	
10.1.3 教育支援センター費 P 93	8 報償費	△ 10	講師謝礼 △10千円 実績による減額
	9 旅費	△ 48	費用弁償 △48千円 実績による減額
	15 工事請負費	△ 4	教育支援センター改修工事 △4千円 入札等による執行残
10.2.1 学校管理費 (小学校費) P 94~95	8 報償費	△ 115	新入学児童用帽子 △56千円 児童検診謝礼 △59千円 実績による減額
	9 旅費	△ 122	費用弁償 就学時健診及び児童検診 △50千円 非常勤職員交通費相当分 △72千円 実績による減額

11 需用費	31,274	消耗品費 教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書、デジタル教科書、指導者用教材 31,515千円 燃料費 執行見込による減額 △570千円 印刷製本費 執行見込による減額 △55千円 光熱水費 小学校電気代増加による増額 384千円
12 役務費	△ 546	通信運搬費 実績による減額 △146千円 手数料 執行見込による減額 △400千円
13 委託料	△ 8,856	児童検診委託 △340千円 消防設備等点検委託 △68千円 プールろ過機保守点検委託 △116千円 電気保安委託 △109千円 エレベーター保守点検委託 △644千円 空調機保守点検業務委託 △3,571千円 水泳教室委託 △2,100千円 大津小学校増築工事設計業務委託 △1,650千円 大津小学校増築地質調査委託 △159千円 大津南小学校屋上防水改修工事設計業務委託 △99千円 入札等による執行残
14 使用料及び賃借料	△ 5,072	テレビ受信料 △15千円 校務用パソコン等借上料 △3,891千円 校務支援システム借上料 △233千円 美咲野小学校プレハブ校舎借上料 △687千円 電子黒板借上料 △246千円 入札等による執行残
18 備品購入費	2,557	教科書改訂に伴う教師用教材 教師用教材DVD 1,779,000円 次年度職員、児童数増による机椅子 大津小学校 教師用机 95,040円×2台=190,080円 教師用椅子 18,920円×2台=37,840円 室小学校 児童用机 8,140円×40台=325,600円 児童用椅子 5,610円×40台=224,400円
19 負担金、補助金及び交付金	△ 212	負担金 日本スポーツ振興センター負担金 △92千円 補助金 水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △120千円 実績による減額
10.2.2 教育振興費 (小学校費) P 96	0	財源組替
10.3.1 学校管理費 P 96~98		
8 報償費	△ 13	生徒検診謝礼 △13千円 実績による減額
9 旅費	△ 24	非常勤職員交通費相当分 △24千円 実績による減額
11 需用費	△ 1,100	消耗品費 △200千円 燃料費 △70千円 光熱水費 △856千円 執行見込による減額 修繕料 大津北中エレベーター機械室温度センサー修理 26千円
12 役務費	△ 459	通信運搬費 中学校電話代増による増額 92千円 手数料 △551千円 執行見込による減額

	13 委託料	△ 1,970	生徒検診委託 △369千円 電気保安委託 △36千円 消防設備等点検委託 △26千円 エレベーター保守点検委託 △141千円 学力・知能テスト等委託 △1,257千円 大津北中学校増築地質調査委託 △42千円 大津中学校屋上防水改修工事設計業務委託 △99千円
	14 使用料及び賃借料	△ 3,002	簡易トイレリース料 △100千円 校務用パソコン等借上料 △2,280千円 校務支援システム借上料 △89千円 電子黒板借上料 △493千円 和太鼓借上料 △40千円 入札等による執行残
	19 負担金、補助金及び交付金	△ 739	負担金 日本スポーツ振興センター負担金 △73千円 補助金 中体連出場補助金 △165千円 九州大会出場補助金 △501千円 実績による減額
10.3.2 教育振興費 (中学校費) P 98	18 備品購入費	△ 48	理科教育備品 入札による執行残
10.6.3 学校給食費 P 108~109	1 報酬	△ 6,185	非常勤職員報酬 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 給与改定に伴う増額
	9 旅費	△ 452	費用弁償 執行見込による減額
	11 需用費	△ 3,806	消耗品費:執行見込による減額 △1,400千円 燃料費:執行見込による減額 △1,774千円 光熱水費:執行見込による減額△632千円
	13 委託料	△ 3,268	米飯炊飯委託料 執行見込による減額△3,268千円
	18 備品購入費	1,326	給食用機器等購入 給食用食缶20個、はしカゴ30個購入

教育部 生涯学習課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14.1.2 農林水産使用料 P 15	1 山村広場使用料	20	利用者増によるもの
14.1.4 土木使用料 P 16	1 公園使用料	382	利用者増減によるもの ・杉水公園グラウンド使用料 △83千円 ・高尾野公園グラウンド使用料 15千円 ・昭和園テニスコート使用料 150千円 ・運動公園使用料 300千円
14.1.5 教育使用料 P 16~17	3 社会教育使用料	473	利用者増によるもの ・町民交流施設使用料 275千円 ・矢護川コミュニティセンター使用料 35千円 ・野外活動等研修センター使用料 144千円 ・歴史文化伝承館使用料 19千円
	4 保健体育使用料	74	利用者増によるもの ・町民グラウンド使用料 15千円 ・町民テニスコート使用料 19千円 ・菊阿体育館使用料 40千円

16.2.6 教育費県補助金 P 25	2 社会教育費補助金	△ 570	事業実績による減額 ・地域学校協働活動推進費補助事業補助金
17.1.1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	1	自動販売機設置によるもの ・町民グラウンド等土地貸付料
21.4.2 雑入 P 30～31	1 雑入	228	利用等見込みによる増減額 ・運動公園出店料 13千円 ・運動公園等コピー代 27千円 ・運動公園液体ペイント・石灰代 17千円 ・大津町史等売上 234千円 ・歴史文化伝承館太陽光売電料 △3千円 ・生涯学習事業参加負担金 △60千円

教育部 生涯学習課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.5.1 社会教育総務費 P 100	1 報酬	△ 66	社会教育委員会議及び研修等実績による減額
	8 報償費	△ 570	事業実績による減額
	9 旅費	△ 232	社会教育委員会議及び研修等実績による減額 ・費用弁償 △153千円 ・特別旅費 △31千円 社会教育指導員の実績による減額 ・費用弁償 △48千円
	11 需用費	△ 60	消耗品費 実績による事業費減額
10.5.4 文化振興費 P 102～103	1 報酬	△ 136	文化財保護委員の会議等実績による減額
	9 旅費	△ 55	費用弁償 文化財保護委員の会議等実績による減額
	12 役務費	△ 11	手数料 江藤家住宅整備事業の実績による減額
	13 委託料	△ 14	契約残による減額 ・無田原遺跡清掃委託 △3千円 ・天神森の棕清掃委託 △3千円 ・江藤家住宅公開支援等業務委託 △8千円
	18 備品購入費	△ 23	契約残による減額 ・文化財記録用デジタル一眼レフカメラ
10.5.5 文化施設運営費 P 103	9 旅費	△ 48	費用弁償 歴史文化伝承館非常勤職員の実績による減額
	13 委託料	△ 16	契約残による減額 ・歴史文化伝承館自動ドア保守点検委託 △5千円 ・文化財学習センター清掃委託 △11千円
10.5.6 生涯学習施設運営費 P 103～104	11 需用費	△ 150	光熱水費 実績見込みによる減額 ・矢護川コミュニティセンター △100千円 ・野外活動等研修センター △50千円

	13 委託料	△ 1,116	実績見込・契約残による減額 ・矢護川コミュニティセンター施設管理等業務委託 △8千円 ・野外活動等研修センター施設管理等業務委託 △8千円 ・町民交流施設自家用電気工作物保守点検業務委託△36千円 ・野外活動等研修センター浄化槽清掃管理業務委託 △23千円 ・町民交流施設管理等業務委託 △822千円 ・町民交流施設清掃業務委託 △87千円 ・町民交流施設エレベーター保守点検業務委託 △87千円 ・町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △16千円 ・町民交流施設空調機保守点検業務委託 △29千円
	15 工事請負費	△ 162	契約残による減額 ・町民交流施設照明器具補修工事
10.5.8 社会資本整備総合交付金事業費 P 105	13 委託料	△ 1,324	契約残・実績見込による減額 ・野外活動等研修センター改修工事設計業務委託 ・矢護川コミュニティセンター改修工事設計業務委託 ・南部地区交流広場整備工事設計業務委託
10.5.9 熊本地震関係費 P 105	9 旅費	△ 48	費用弁償 事務補助員の実績による減額
10.6.1 保健体育総務費 P 106~107	1 報酬	△66	スポーツ推進審議会委員報酬 ・執行見込みによる減額
	8 報償費	△38	スポーツ教室及び講習会等の講師謝礼 ・執行見込みによる減額
	9 旅費	△89	各種委員、職員の会議及び研修会等の執行見込みによる減額 ・費用弁償 △54千円 ・普通旅費 △20千円 ・特別旅費 △15千円
	11 需用費	△1	食糧費 ・執行見込みによる減額
	12 役務費	△52	手数料 ・相撲まわしクリーニング代執行見込みによる減額
	18 備品購入費	△17	執行残による減額 ・ラダーゲッターセット他
	19 負担金、補助及 び交付金	△116	負担金 3. 各種負担金 △22千円 補助金 4. 校区スポーツ振興会補助金 △94千円
10.6.2 体育施設費 P 107~109	1 報酬	△101	非常勤職員報酬 1人 ・執行見込みによる減額
	7 賃金	△5	作業員賃金 ・執行見込みによる減額
	9 旅費	△2	費用弁償 ・執行見込みによる減額
	11 需用費	△960	燃料費 ・執行見込みによる減額 △160千円 光熱水費 ・執行見込みによる減額 △800千円
	12 役務費	△470	通信運搬費 ・執行見込みによる増額 10千円 手数料 ・執行見込みによる減額 △480千円

13 委託料	△1,698	契約残及び執行見込みによる減額 ・運動公園管理委託 △1,093千円 ・運動公園等消防設備点検委託 △46千円 ・総合体育館エレベーター保守点検委託 △127千円 ・総合体育館空調機保守点検委託 △40千円 ・総合体育館内放送委託 △6千円 ・運動公園等清掃委託 △184千円 ・総合体育館トレーニング機器保守点検 △105千円 ・運動公園等電話設備保守点検 △15千円 ・総合体育館アリーナ床下保守点検清掃 △32千円 ・総合体育館地中熱換気システム保守点検 △44千円 ・総合体育館自動ドア保守点検業務委託 △6千円
14 使用料及び賃借料	△212	契約残による減額 ・総合体育館自動券売機借上料 △3千円 ・総合体育館清掃モップ借上料 △29千円 ・総合体育館トレーニング機器借上料 △180千円
18 備品購入費	△335	入札残による減額 ・トレーニングルーム機器購入 △333千円 ・乗用芝刈機 △2千円
19 負担金、補助及び交付金	△2	負担金 1. 体育施設協会負担金 △2千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14.1.5 教育使用料 P 16	3 社会教育使用料	△ 600	利用実績による減額 文化ホール使用料 △600千円
17.1.1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	66	行政財産使用による増額
21.4.2 雑入 P 31	1 雑入	△ 81	太陽光売電料収入見込による減額 大津地区公民館分館太陽光売電料 △13千円 生涯学習センター太陽光売電料 △68千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.5.2 公民館費 P 100~101	9 旅費	△ 16	特別旅費 実績による減額
	11 需用費	△ 4	食料費 実績による減額
	13 委託料	△ 459	契約残・実績による減額 大津分館管理業務委託 △77千円 大津分館清掃業務委託 △24千円 大津分館警備委託 △208千円 大津分館空調設備保守業務委託 △64千円 平川地区公民館分館内部改修工事設計業務委託 △86千円
	14 使用料及び賃借料	△ 3	契約残・実績による減額 自動券売機借上料 △3千円
10.5.3 生涯学習センター費 P 101~102	11 需用費	△ 860	光熱水費 実績・見込による減額
	12 役務費	△ 50	通信運搬費 実績・見込による減額

13 委託料	△ 1,501	契約残・実績による減額 自家用電気工作物保安委託 △61千円 清掃管理委託 △100千円 ホール音響設備保守委託 △54千円 ホール照明設備保守委託 △55千円 日直等管理委託 △421千円 エレベーター保守点検委託 △83千円 自家用発電設備点検委託 △50千円 ホール音響・照明作業委託 △520千円 空調設備保守業務委託 △157千円
14 使用料及び賃借料	△ 4	契約残・実績による減額 コピー機借上料 △1千円 自動券売機借上料 △3千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.5.7 図書館運営費 P 104~105	8 報償費	△50	実績・見込みによる減額 講師謝礼他
	9 旅費	△60	実績・見込みによる減額 臨時職員費用弁償(交通費相当分)
	11 需用費	121	消耗品費 実績・見込みによる増額 館内用品(蛍光灯他) 機器用品(コピー機用トナーカートリッジ他) 事務用品(コピー用紙他)
	12 役務費	△73	通信運搬費 実績・見込みによる減額 事務用電話及び公衆電話電話代 △23千円 フリーワイファイ用インターネット通信費 △50千円
	13 委託料	△345	実績・見込み及び入札残による減額 電気保安委託 △50千円 清掃委託 △122千円 エレベーター保守点検委託 △173千円
	14 使用料及び賃借料	△11	実績・見込みによる減額 図書館システム機器借上料
	15 工事請負費	△48	入札残による減額 図書館防水改修工事

教育部 子育て支援課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.1.1 民生費国庫負担金 P 17	1 児童福祉費負担金	△ 16,726	・子どものための施設等利用給付交付金 △11,115千円 実績見込みによる減額 ・子ども・子育て支援臨時交付金 △5,611千円 子育てのための施設等利用給付費県費負担金への組替による減額 △5,121千円 子ども・子育て支援交付金(国費)への組替による減額 △245千円 実費徴収に係る補足給付事業補助金(県費)への組替による減額 △245千円

15.2.1 民生費国庫補助金 P 18	1 児童福祉費補助金	35,017	・子ども・子育て支援交付金 1,017千円 子ども・子育て支援臨時交付金からの組替及び実績見込みによる増額 ・子ども・子育て支援整備交付金 34,800千円 補助率の嵩上げ(1/3→2/3)及び実績見込みによる増額 ・児童健全育成対策費補助金 △800千円 実績見込みによる減額
15.2.4 教育費国庫補助金 P 20	3 幼稚園奨励費補助金	△ 469	・私立幼稚園就園奨励費 実績見込みによる減額
16.1.2 民生費県負担金 P 21	2 児童福祉費負担金	5,121	・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 子ども・子育て支援臨時交付金から組替による増額 5,121千円
16.2.2 民生費県補助金 P 22	3 児童福祉費補助金	△ 29,356	・保育対策総合支援事業費県費補助金 △17,472千円 実績見込みによる減額 (①保育補助者雇上強化事業補助金 △13,903千円 ②保育体制強化事業補助金 △3,569千円) ・放課後児童クラブ整備費補助金 △11,952千円 国費の補助率の嵩上げに伴い補助率の変更(1/3→1/6)及び実績見込みによる減額 ・子ども・子育て支援事業費補助金 △177千円 実績見込みによる減額 ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 245千円 子ども・子育て支援臨時交付金からの組替による増額

教育部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3.2.1 児童福祉総務費 P 60~62	1 報酬	△ 22	・子ども・子育て会議委員報酬 実績見込みによる減額
	7 賃金	△ 120	・養育支援訪問事業臨時職員賃金 実績見込みによる減額
	8 講師謝礼	△ 10	・要保護児童対策協議会事業講師謝礼 実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 55	・子ども・子育て会議費用弁償 実績見込みによる減額 △13千円 ・臨時職員費用弁償 実績見込みによる減額 △42千円
	11 需用費	△ 10	・待機児童対策事業食糧費 実績見込みによる減額
	12 役務費	△ 42	・通信運搬費 実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 1,142	・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 △678千円 ・子ども・子育て支援システム改修委託 △117千円 実績見込みによる減額 ・大津小学校校区学童保育施設建設工事監理業務委託 △347千円
	15 工事請負費	△ 11,032	・大津小学校校区学童保育施設建設工事 実績見込みによる減額
18 備品購入費	△ 179	・乳幼児ベッドの入札残 △38千円 ・大津小学校校区学童保育施設備品 △141千円 実績見込みによる減額	

	19 負担金、補助及 び交付金	△ 23,502	補助金 2. 待機児童支援助成事業補助金 △1,200千円 3. 保育士就職支援助成金 △500千円 4. 保育補助者雇上強化事業補助金 △15,846千円 5. 保育体制強化事業補助金 △4,757千円 6. 放課後児童クラブ等環境改善整備推進事業補助金 △1,199千円 補助金支出見込みによる減額
3 . 2 . 3 保育園費 P 62~63	1 報酬	△1,581	・非常勤職員報酬 保育士の勤務実績による減額
	9 旅費	△200	・費用弁償 交通費相当分 実績による減額
	11 需用費	△250	・燃料費 ガス代 見込みによる増額 50千円 ・賄材料費 給食調理実績による減額 △300千円
	18 備品購入費	△280	・保育用備品 移動式雲梯他 購入実績による減額
3 . 2 . 4 保育給付費 P 63	20 扶助費	△ 22,230	・子どものための施設等利用給付費 実績見込みによる減額
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 98~99	1 報酬	△4,300	・非常勤職員報酬 職員の勤務実績による減額
	7 賃金	△5,068	・臨時職員賃金 職員の勤務実績による減額
	9 旅費	△244	・費用弁償 実績による減額
	11 需用費	30	・食料費 △100千円 実績による減額 ・賄材料費 130千円 副食費免除対象者の見込みが増えたことによる増額
	19 負担金、補助及 び交付金	△1,425	補助金 1. 私立幼稚園就園奨励費補助金 △1,000千円 2. 私立幼稚園振興補助金 △100千円 3. 私立幼稚園入園料補助金 △325千円 補助金支出見込みによる減額

議案第3号 令和元年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	1 医療給付費分 現年課税分	6,000	収納見込に伴う増額 [収納見込額]392,778千円-[予算額]386,778千円
	2 医療給付費分 滞納繰越分	3,000	収納見込に伴う増額 [収納見込額]13,000千円-[予算額]10,000千円
	4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,000	収納見込に伴う増額 [収納見込額]3,200千円-[予算額]1,200千円
	6 介護納付金分 滞納繰越分	700	収納見込に伴う増額 [収納見込額]1,500千円-[予算額]800千円
1 . 1 . 2 退職被保険者等国民健康保険税 P 8~9	1 医療給付費分 現年課税分	△ 1,400	収納見込に伴う減額 [収納見込額]354千円-[予算額]1,754千円
	3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△ 400	収納見込に伴う減額 [収納見込額]125千円-[予算額]525千円
	5 介護納付金分 現年課税分	△ 300	収納見込に伴う減額 [収納見込額]87千円-[予算額]387千円
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 9	1 普通交付金	18,496	保険給付費に対する県交付金の実績見込みに伴う増額 ①一般被保険者療養給付費分 30,000千円 ②退職被保険者等療養給付費分 △5,000千円 ③H30療養給付費分 △6,504千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 9~10	1 保険基盤安定 繰入金	199	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額
	2 職員給与費等 繰入金	4	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額
	4 財政安定化支 援事業繰入金	△ 5,543	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額
9 . 1 . 1 一般被保険者延滞金 P 10	1 延滞金	2,500	国民健康保険税(一般被保険者分)の収納見込みに伴う増額 [収納見込額]2,700千円-[予算額]200千円
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 10	1 現年度分	△ 2,000	第三者納付金(一般被保険者分)の実績見込みに伴う減額 [実績見込額]700千円-[予算額]2,700千円
9 . 3 . 3 雑入 P 10	1 雑入	6,937	療養給付費の過年度分及び返納金の実績見込みに伴う増額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	3 職員手当等	4	人事院勧告に伴う時間外勤務手当の増額
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 11	19 負担金、補助及び交付金	30,000	療養給付費(一般分)の実績見込みに伴う増額

2 . 1 . 2 退職被保険者等 療養給付費 P 11	19 負担金、補助及 び交付金	△ 5,000	療養給付費(退職分)の実績見込みに伴う減額
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 12	19 負担金、補助及 び交付金	100	葬祭給付費の実績見込みに伴う増額
3 . 1 . 1 一般被保険者医 療給付費分 P 12		0	財源組替
3 . 2 . 1 一般被保険者後 期高齢者支援金等 分 P 13		0	財源組替
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 13		0	財源組替
6 . 1 . 1 特定健康診査等事 業費 P 14	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う時間外勤務手当の増額
9 . 1 . 3 償還金 P 14	23 償還金、利子及 び割引料	29	H30年度保険給付費等交付金(保健事業分)の実績に伴う返還 金
10 . 1 . 1 予備費 P 14		5,059	歳入歳出補正に伴う財源調整のための増額

議案第4号 令和元年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計補正予算(第2号)

経済部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	1 財産収入	△1	【分収林収益分収金】 本年度分収林伐採がなかったため

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 8	28 繰出金	116	【一般会計繰出金】 一般会計の町有林保育事業等委託に含まれる共有財産真木 団地施業に係る繰出金 (真木団地に係る事業費19,288,393円－補助金8,608,106円) －当初予算10,565,000円
2 . 1 . 1 予備費 P 8		△117	歳入歳出補正に伴う財源調整のための減額

議案第5号 令和元年度 大津町公共下水道特別会計補正予算(第4号)

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 負担金 P 8	1 受益者負担金 (現年度分)	1,829	現年度分の収納実績に伴う増額
3 . 1 . 1 公共下水道費用庫補助金 P 8	1 公共下水道費 事業補助金	△ 14,820	社会資本整備総合交付金 事業費の確定見込みにより減額
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 8	1 一般会計繰入 金	△ 10,904	受益者負担金の収納実績、人件費の補正等に伴う繰入金の減 額

7 . 1 . 1 公共下水道事業債 P 9	1 公共下水道事業債	△ 29,700	公共下水道事業債対象の起債額の確定見込みにより減額
7 . 1 . 3 地方公営企業災害復旧事業債 P 9	1 地方公営企業災害復旧事業債	43,100	庁舎建設負担金(公営企業災害復旧事業債分)

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 総務管理費 P 10	2 給料	△ 299	支給額の確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 461	支給額の確定見込みに伴う減額
	4 共済費	26	職員共済組合負担金 負担金額の確定見込みに伴う増額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 50	水洗化助成金実績見込みに伴う減額
	28 繰出金	43,100	公共下水道特別会計繰出金(公営企業災害復旧事業債分)
1 . 1 . 2 事業費 P 10~11	3 職員手当等	3	人事院勧告に伴う遡及による増額
	13 委託料	△ 36,170	委託料実績に伴う減額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 15,000	不用額の減額
2 . 1 . 1 元金 P 11	23 償還金、利子及び割引料	△ 1,860	定時償還額の確定による減額
2 . 1 . 2 利子 P 11	23 償還金、利子及び割引料	216	長期債利子額の確定による増額

議案第6号 令和元年度 大津町介護保険特別会計補正予算(第4号)

住民福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	2 過年度分	△ 1	実績による減額
3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整交付金	△ 10,553	実績見込みによる減額 ・普通調整交付金 見込額128,287千円ー予算額 138,840千円
	2 総合事業調整交付金	△ 344	実績見込みによる減額 見込額 3,765千円ー予算額 4,109千円
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8	1 現年度分	479	実績見込みによる増額 見込額 33,777千円ー予算額 33,298千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額

3 . 2 . 4 介護保険事業費補助金 P 8	1 介護保険事業費補助金	△ 90	実績による減額 ・介護報酬改定等システム改修事業補助金 △81千円 実績額226千円－予算額307千円 ・番号制度システム改修補助金 △9千円 実績額90千円－予算額99千円
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	△ 74,028	実績見込みによる減額 ・見込額618,889千円－予算額692,917千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 9	1 現年度分	46	実績見込みによる増額 見込額20,554千円－予算額 20,508千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 9	1 現年度分	△ 36,276	実績見込みによる減額 見込額330,402千円－予算額 366,678千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 10	1 現年度分	243	実績見込みによる増額 見込額18,791千円－予算額 18,548千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	△ 24,382	実績見込みによる減額 見込額296,413千円－予算額320,795千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 10	1 現年度分	243	実績見込みによる増額 見込額18,791千円－予算額 18,548千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 10	1 職員給与費等繰入金	8	時間外手当の増額(人勸分)
	2 事務費繰入金	△ 310	実績による減額 見込額32,398千円－予算額32,708千円
9 . 3 . 1 介護予防サービス計画費収入 P 11	2 介護予防ケアマネジメント負担金収入	△ 30	実績見込みによる減額 見込額124千円－予算額154千円

住民福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	3 職員手当等	4	時間外勤務手当
	11 需用費	△ 19	印刷製本費 実績見込みによる減額 見込額322千円-予算額341千円
	12 役務費	△ 47	手数料 実績見込みによる減額 見込額2千円-予算額49千円
	13 委託料	△ 175	実績による減額 ・介護報酬改定等システム改修委託 △162千円 実績額454千円-予算額616千円 ・番号制度システム改修委託 △13千円 実績額137千円-予算額150千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 13	保険者設置機器保守負担金 実績見込みによる減額 見込額137千円-予算額150千円
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 13	11 需用費	△ 33	印刷製本費 実績見込みによる減額 見込額240千円-予算額273千円
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 13	1 報酬	△ 425	実績見込みによる減額 非常勤職員報酬7人分 見込額7,230千円-予算額7,655千円
	3 職員手当等	2	時間外勤務手当
	9 旅費	△ 48	実績見込みによる減額 費用弁償 非常勤職員報酬7人 交通費相当分 見込額120千円-予算額168千円
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 14	19 負担金、補助及 び交付金	△ 195,052	要支援、要介護の認定者にかかる介護(予防)サービス給付費 実績見込みによる減額 見込額2,313,693千円-予算額2,508,745千円 (理由) 熊本地震から3年が経過し、当時計画していたよりも認定者が軽 度化したこと、また施設サービスの利用が計画したよりも伸び ず、在宅サービスの利用が増加したことによる。
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業 P 14~15	1 報酬	△ 607	実績見込みによる減額 非常勤職員報酬2人 介護予防事業担当看護師 見込額2,155千円-予算額2,762千円
	13 委託料	△ 3,207	実績見込みによる減額 ・訪問型サービス事業△1,267千円 見込額1,637千円-予算額2,904千円 ・通所型サービス事業△1,940千円 見込額17,140千円-予算額19,080千円
	19 負担金、補助及 び交付金	4,099	実績見込みによる増額 介護予防・生活支援サービス事業費 見込額 34,219千円-予算額 30,120千円
3 . 1 . 2 介護予防ケアマ ネジメント事業費 P 15	7 賃金	△ 54	実績見込みによる減額 臨時職員賃金1人 介護支援専門員 見込額 2,125千円-予算額 2,179千円
	9 旅費	△ 48	実績見込みによる減額 費用弁償 臨時職員1名 交通費相当分
	12 役務費	10	実績見込みによる増額 審査支払手数料 見込額 112千円-予算額 102千円
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 15	11 需用費	△ 23	実績見込みによる減額 個別ニーズ調査封筒印刷費 見込額92千円-予算額115千円

	13 委託料	△ 94	実績見込みによる減額 介護予防型ミニデイ事業委託 25ヶ所 見込額6,974千円-予算額7,068千円
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 16~17	1 報酬	△ 338	実績見込みによる減額。非常勤職員報酬2名 ・在宅医療連携推進員(1名) ・認知症地域支援推進員(1名) 見込額 2,424千円-予算額 2,762千円
	3 職員手当等	2	時間外勤務手当
	7 賃金	△ 3,010	実績見込みによる減額。臨時職員賃金 5名 ・介護支援専門員(3名) ・地域相談支援員(1名) ・生活支援コーディネーター(1名) 見込額 7,428千円-予算額 10,438千円
	9 旅費	△ 188	実績見込みによる減額 ・費用弁償 △108千円 非常勤職員2名・臨時職員5名 交通費相当分 見込額 156千円-予算額 264千円 ・特別旅費 △80千円
	11 需用費	△ 50	印刷製本費 実績見込みによる減額
	12 役務費	3	審査支払手数料 実績見込みによる増額
	13 委託料	△ 215	実績による減額 ・地域包括支援センターシステム保守点検委託 △29千円 ・地域包括支援センターシステム改修委託 △24千円 ・在宅医療・介護連携事業委託 △150千円 ・自動ドア保守点検委託 △12千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 20	各種負担金 実績見込みによる減額
3 . 3 . 2 任意事業費 P 17	1 報酬	△ 128	実績見込みによる減額 非常勤職員報酬1名。地域見守り相談支援員 見込額 916千円-予算額 1,044千円
	9 旅費	△ 8	実績見込みによる減額 費用弁償 非常勤職員1名 交通費相当分
	12 役務費	△ 7	保険料 実績による減額(安心声かけ訓練分・介護相談員分)
	13 委託料	△ 2,264	実績見込みによる減額 ・食の自立支援事業委託 △951千円 見込額 6,549千円-予算額 7,500千円 ・ほっとライン体制整備事業委託 △1,313千円 見込額3,406千円-予算額 4,719千円
	20 扶助費	△ 281	実績見込みによる減額 ・家族介護用品支給事業 △280千円 見込額 2,600千円-予算額 2,880千円 ・成年後見報酬助成金 △1千円
5 . 1 . 2 償還金 P 18	23 償還金、利子及び割引料	65	平成29年度介護給付費財政調整交付金の再確定に伴う返還金
6 . 1 . 1 予備費 P 18		57,167	

議案第7号 令和元年度 大津町農業集落排水特別会計補正予算（第2号）

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水事業費分担金 P 7	1 農業集落排水 事業費分担金 (現年度分)	5,340	受益者分担金の収納実績に伴う増額
3 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 7	1 一般会計繰入 金	△ 5,340	受益者分担金の増額に伴う繰入金の減額

議案第8号 令和元年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 1 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	730	収納見込みに伴う増額 [収納見込額]123,713千円-[予算額]122,983千円
1 1 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	4,217	収納見込みに伴う増額 [収納見込額]116,790千円-[予算額]112,573千円
	2 滞納繰越分	1,349	収納見込みに伴う増額 [収納見込額]1,749千円-[予算額]400千円
4 1 1 事務費繰入金 P 7	1 事務費繰入金	2	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額
4 1 2 保険基盤安定繰入金 P 7	1 保険基盤安定 繰入金	△ 999	保険基盤安定繰入金(一般会計からの保険料軽減額の繰入)の額の決定に伴う減額
6 1 1 延滞金 P 8	1 延滞金	95	後期高齢者医療保険料の延滞金の収納見込に伴う増額
6 2 1 保険料還付金 P 8	1 保険料還付金	174	過年度分保険料の歳出還付額を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みに伴う増額
6 4 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 8	1 健康保持増進 事業収入	△ 363	後期高齢者の健康診査の受託に対する後期高齢者医療広域連合からの委託料の収入見込みに伴う減額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う時間外勤務手当の増額
1 . 2 . 1 徴收費 P 9	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う時間外勤務手当の増額
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広 域連合納付金 P 9	19 負担金、補助及 び交付金	5,393	後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金(保険料等徴収分)の実績見込みに伴う増額
3 . 1 . 1 健康診査費 P 10		0	財源組替
5 . 1 . 1 予備費 P 10		△ 190	歳入歳出補正に伴う財源調整のための減額

議案第9号 令和元年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第3号）

土木部 工業用水道課

収益的支出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 3 総係費 P 説2～3	1 給料	△ 31	執行見込等に伴う減額 4,451千円(見込額)－4,482千円(予算額)
	2 職員手当等	5	執行見込等に伴う増額 3,306千円(見込額)－3,301千円(予算額)
	3 法定福利費	△ 8	執行見込等に伴う減額 1,450千円(見込額)－1,458千円(予算額)